

平成23年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	京都大学	整理番号	D01
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) やまぎわ じゅいち 氏名・職名 山極 壽一 (京都大学総長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) きたの まさお 氏名・職名 北野 正雄 (京都大学理事・副学長)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) たから かおる 氏名・職名 寶 馨 (京都大学防災研究所教授(工学研究科社会基盤工学専攻教授)・総合生存学館長)		
4. 類型	D<複合領域型(安全安心)>		
5.	プログラム名称	グローバル生存学大学院連携プログラム	
	英語名称	Inter-Graduate School Program for Sustainable Development and Survivable Societies	
	副題		
6. 授与する博士学位分野・名称	博士(総合学術)、もしくは、博士課程教育リーディングプログラムを修了した旨を学位記に付記		
7. 主要分科	(① 社会・安全システム科学 ) (② 地域研究 ) (③ 地球惑星科学 ) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入		
	環境解析学、環境保全学、環境創成学、土木工学、建築学、総合工学、人間情報学、人間医工学、生活科学、科学教育・教育工学、地理学、人文地理学、哲学、経済学、法学、政治学、社会学、心理学、教育学、機械工学、生産環境農学、農芸化学、森林園科学、水圏応用科学、社会経済農学、農業工学、境界農学、基礎医学、境界医学、社会医学、看護学、ジェンダー		
8. 主要細目	(① ) (② ) (③ ) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入		
	社会システム工学・安全システム、自然災害科学・防災学、地域研究、地理学、環境動態解析、環境技術・環境負荷低減、環境モデリング・保全修復技術、環境材料・リサイクル、環境リスク制御・評価、自然共生システム、持続可能システム、固体地球惑星物理学、気象・海洋物理・陸水学、地質学、構造工学・地震工学・維持管理工学、地盤工学、水工学、土木計画学・交通工学、土木環境システム、建築構造・材料、都市計画・建築計画、流体工学、知能機械学・機械システム、地球・資源システム工学、原子力学、エネルギー学、哲学・倫理学、認知科学、リハビリテーション科学・福祉工学、食生活学、科学教育、教育工学、地理学、人文地理学、環境影響評価、環境政策・環境社会システム、植物保護科学、食品科学、森林科学、木質科学、経営・経済農学、地域環境工学・計画学、農業環境・情報工学、環境農学(含ランドスケープ科学)、放射線・化学物質影響科学、統計科学、財政・公共経済、経済政策、経営学、会計学、国際法学、社会法学、国際関係論、社会学、社会福祉学、社会心理学、教育心理学、臨床心理学、教育学、教育社会学、医療社会学、疫学・予防医学、衛生学・公衆衛生学、放射線科学、臨床看護学、高齢看護学、地域看護学、ジェンダー		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	経済学研究科経済学専攻、地球環境学舎全専攻、教育学研究科全専攻、医学研究科医学専攻・社会健康医学系専攻、アジア・アフリカ地域研究研究科全専攻、理学研究科地球惑星科学専攻、情報学研究科通信情報システム専攻・社会情報学専攻、工学研究科社会基盤工学専攻・都市社会工学専攻・都市環境工学専攻・建築学専攻・機械理工学専攻、農学研究科全専攻、防災研究所、生存圏研究所、東南アジア地域研究研究所		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名	該当無し		
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名	該当無し		
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	該当無し		

14. プログラム担当者の構成 計 63 名					
外国人の人数		2 人	[ 3.2 %]	女性の人数	
				9 人 [ 16.7 %]	
プログラム実施大学に属する者の割合 [ 100.0 %]					
プログラム実施大学に属する者			63 人	プログラム実施大学以外に属する者	
そのうち、他大学等を経験したことのある者			47 人	そのうち、大学等以外に属する者	
				0 人	
15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成29年度における役割)
(プログラム責任者) (平成26.10.1追加) 北野 正雄	キタノ マサオ		理事・副学長	電磁波工学 工学博士	プログラム責任者として学位プログラムの全体運営を遂行し、責任を持つ。
(プログラムコーディネーター) 寶 馨	タカラ ヒカル		防災研究所・教授 総合生存学館長 工学研究科・社会基盤工学専攻・教授(協力講座)	防災技術政策・水文学・極端統計学 工学博士	プログラム教授会：複合型リーディング大学院(安全安心)の総括
矢守 克也	ヤモリ カツヤ		防災研究所・教授 情報学研究所・社会情報学専攻・教授(協力講座)	社会心理学・防災心理学 博士(人間科学)	入進学審査委員会：プログラム運営および情報学研究所との連携強化・調整
角 哲也	カク テツヤ		防災研究所・教授 工学研究科・都市社会工学専攻・教授(協力講座)	水工水理学 博士(工学)	渉外委員会：水資源リスク及び水資源システムのサステナブルマネジメント
堀 智晴	ホリ トモハル		防災研究所・教授 工学研究科・都市社会工学専攻・教授(協力講座)	水資源工学・水文学 博士(工学)	大学院連携教育カリキュラム委員会：eポートフォリオ担当
(平成25年4月1日追加) 中川 一	ナカガワ ヒロシ		防災研究所・教授 工学研究科・社会基盤工学専攻・教授(協力講座)	河川防災システム 博士(工学)	大学院連携教育カリキュラム委員会：国際共同プロジェクト・フィールド実習担当
川瀬 博	カワセ ヒロシ		防災研究所・教授 工学研究科・建築学専攻・教授(協力講座)	地震工学・災害管理 学博士(工学)	プログラム教授会：プログラム運営および防災研究所との連携強化・調整
MORI, James Jiro	モリ ジェームズ ジロウ		防災研究所・教授 理学研究科・地球惑星科学専攻・教授(協力講座)	地震学 Ph.D.	プログラム教授会：海外フィールド実習、国際スクール、実践英語指導
石川 裕彦	イシカワ ヒロヒコ		防災研究所・教授 理学研究科・地球惑星科学専攻・教授(協力講座)	気象災害・水循環 博士(理学)	入進学審査委員会：気象水災害の科学理解と社会適応
塩谷 雅人	シオタニ マサト		生存圏研究所・教授 理学研究科・地球惑星科学専攻・教授(協力講座)	大気科学・衛星モニタ リング 理学博士	プログラム教授会：大学院連携教育カリキュラム委員会委員長、eポートフォリオ担当
橋口 浩之	ハシグチ ヒロユキ		生存圏研究所・准教授 情報学研究所・通信情報システム専攻・准教授(協力講座)	リーダー-大気物理学 博士(工学)	リーダー育成支援委員会：地球大気観測技術の理工融合研究と国内外フィールド実習
矢野 浩之	ヤノ ヒロユキ		生存圏研究所・教授 農学研究科・森林科学専攻・教授(協力講座)	生物機能材料・セル スチコロゲニシ 農学博士	プログラム教授会産業界との協働に関する調整、木材資源と地域社会の持続可能性
梅澤 俊明	ウメザワ トシアキ		生存圏研究所・教授 農学研究科・応用生命科学専攻・教授(協力講座)	植物代謝機能化学 農学博士	渉外委員会：産業界との連携、森林資源の持続可能性
依田 高典	イダ タカノリ		経済学研究所・経済学専攻・教授	行動経済学 博士(経済学)	プログラム教授会：プログラム運営および経済学研究所との連携強化・調整
勝見 武	カチミ タケ		地球環境学堂・地球観測技術学専攻・教授	地盤工学 博士(工学)	プログラム教授会・リーダー育成支援委員会・大学院連携教育委員会：地球環境学堂との連携強化・調整
(平成24年4月2日追加) 鈴木 晶子	スズキ ショウコ		教育学研究科・教育学専攻・教授	教育哲学 文学博士	プログラム教授会・渉外委員会：プログラム運営、安全安心教育に関する国際連携
皆藤 章	カイトウ アキラ		教育学研究科・臨床教育学専攻・教授	臨床心理学 博士(文学)	プログラム教授会・プログラム運営および教育学研究所との連携強化・調整
高橋 靖恵	タカハシ ヤスエ		教育学研究科・臨床教育学専攻・准教授	臨床心理学 博士(教育心理学)	リーダー育成支援委員会：安全安心の心理学およびジェンダー問題
小池 薫	コイケ カオル		医学研究科・医学系専攻・教授	救急医学、災害医 学、外傷学、熱傷学 博士(医学)、博士	大学院連携教育カリキュラム委員会：災害緊急医療および放射線被ばく医療に関する国際共同プロジェクト
小泉 昭夫	コイズミ アキラ		医学研究科・社会健康医学系専攻・教授	公衆衛生学 医学博士	プログラム教授会：プログラム運営および医学研究科との連携強化・調整
木原 正博	キハラ マサヒロ		医学研究科・社会健康医学系専攻・教授	社会疫学 医学博士	プログラム教授会：渉外委員会委員長、産官学連携プロジェクト担当
木原 雅子	キハラ マサコ		医学研究科・社会健康医学系専攻・准教授	社会疫学・予防介入 学 医学博士	渉外委員会：感染症と社会の安全安心、ジェンダー問題
西沢 光昭	ニシザワ ミツアキ		東南アジア地域研究研究所・グローバル生存基盤 研究部門・教授 医学研究科・社会健康医学系専攻・教授(協力講座)	病原細菌学 Ph.D.	プログラム教授会：アジアから広がる感染症に関するグローバルな視点での教育
竹田 晋也	タケタ シンヤ		アジア・アフリカ地域研究研究所・東南アジア地域 研究専攻・教授	森林資源管理 農学博士	大学院連携教育カリキュラム委員会：産学連携プロジェクト担当
古澤 拓郎	フルザワ タカロウ		アジア・アフリカ地域研究研究所・東南アジア地域 研究専攻・准教授	人類生態学・地域研 究 博士(保健学)	リーダー育成支援委員会：熱帯・オセアニア地域の感染症・生活習慣病に関するフィールド教育、安全安心社会と健康問題
重田 眞義	シゲタ マサヨシ		アジア・アフリカ地域研究研究所・アフリカ地域研 究専攻・教授	アフリカ地域研 究 博士(農学)	プログラム教授会・入進学審査委員長、プログラム運営およびアジア・アフリカ地域研究研究所との連携強化・調整
伊谷 樹一	イタニ ジュイチ		アジア・アフリカ地域研究研究所・アフリカ地域研 究専攻・教授	アフリカ地域研 究 博士(農学)	入進学審査委員会：アフリカ農業の生産性と持続可能性に関する開発理念
河野 泰之	カノ ヤスユキ		東南アジア地域研究研究所・環境共生部門・教授 アジア・アフリカ地域研究研究所・グローバル地域 研究専攻・教授(協力講座)	東南アジア地域研 究 農学博士	プログラム教授会：プログラム運営および東南アジア研究所との連携強化・調整

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成29年度における役割)
平原 和朗	ヒラハラ カズヨシ		理学研究科・地球惑星科学専攻・教授	固体地球物理学・地 理学博士	大学院連携教育カリキュラム委員会：eポートフォリオ 担当
余田 成男	アヒダ ナリヲ		理学研究科・地球惑星科学専攻・教授	気象学 理学博士	プログラム教授会：入進学審査委員会、理学研究科のカ リキュラム調整
平島 崇男	ヒラシマ タカオ		理学研究科・地球惑星科学専攻・教授	岩石学・地質学 理学博士	プログラム教授会：自然災害を引き起こす理学的基礎概 念
松野 文俊	マツノ フミトシ		工学研究科・機械理工学専攻・教授	ロボット工学 工学博士	プログラム教授会・リーダー育成支援委員会：災害ロ ボットシステムに関する産学連携推進
細田 尚	ホシダ ナカヲ		工学研究科・都市社会工学専攻・教授	水工水理学・河川工 学博士	入進学審査委員会：津波災害・洪水災害と減災、温暖化 による湖沼等の水環境変化対策
清野 純史	キヨノ ジュンシ		工学研究科・都市社会工学専攻・教授	地震工学、51751工 学博士(工学)	プログラム教授会：リーダー育成支援委員会委員長、研 究活動経費・特待生奨励金担当
藤井 聡	フジイ サトシ		工学研究科・都市社会工学専攻・教授	土木計画学 博士(工学)	プログラム教授会：生存学の社会科学的展開
木村 亮	キムラ アキラ		工学研究科・社会基盤工学専攻・教授	地盤工学・基礎工 学・土木工学・国際 技術協力・農村開発 博士(工学)	プログラム教授会：コミュニケーションインフラ整備に 関する海外フィールド実習
立川 康人	タチカワ ヤスヒト		工学研究科・社会基盤工学専攻・教授	水文学 博士(工学)	大学院連携教育カリキュラム委員会：水循環・物質循環 に関する工・理・農学際教育、フィールド実習
(平成23年12月7日追加) 原田 和典	ハラダ カズノリ		工学研究科・建築学専攻・教授	都市空間工学 博士(工学)	大学院連携教育カリキュラム委員会：建築物や生活空間 における学際教育、eポートフォリオ担当
(平成23年12月7日追加) 高野 裕久	タカノ ヒロヒサ		工学研究科・都市環境工学専攻・教授	環境医学 博士(医学)	リーダー育成支援委員会：環境物質の人体影響に関する 教育
(平成23年12月7日追加) 高岡 昌輝	タカオカ マサキ		地球環境学堂・地球益学廊・教授	環境デザイン工学 博士(工学)	渉外委員会：廃棄物処理・処分、微量有害重金属の発 生源対策に関する教育
奥本 裕	オクモ ユカ		農学研究科・農学専攻・教授	遺伝子・イネ・日長反 応 博士(農学)	渉外委員会：世界の穀物生産における育種技術の重要性
白岩 立彦	シライ タツヒコ		農学研究科・農学専攻・教授	作物学 博士(農学)	大学院連携教育カリキュラム委員会：作物の生産性にお ける環境・遺伝子相互作用のフィールド実習
神崎 護	カンザキ マモル		農学研究科・森林科学専攻・教授	熱帯森林生態学・森 林土壌学 理学博士	大学院連携教育カリキュラム委員会：生物多様性の観点 からの森林フィールドにおける生存学
間藤 徹	マイトウ トオル		農学研究科・応用生命科学専攻・教授	食物栄養学 農学博士	大学院連携教育カリキュラム委員会：食料安全保障分野 における産学連携プロジェクト担当
(平成24年4月2日追加) 高野 義孝	タカノ ヨシタカ		農学研究科・応用生物科学専攻・教授	食物病理学 博士(農学)	リーダー育成支援委員会：生存基盤食科学に関する教育
清水 浩	シマス ヒロシ		農学研究科・地域環境科学専攻・教授	農業システム工学 博士(農学)	渉外委員会：作物生産における環境変動の重要性と植 工場の可能性
栗山 浩一	クリヤマ コウイチ		農学研究科・生物資源経済学専攻・教授	環境評価・生物多様 性・流域管理 博士(農学)	プログラム教授会：広報委員会委員長、ニュースレ ター・ホームページなどによる情報発信
(平成24年4月2日追加) 入江 一浩	イリエ カズヒロ		農学研究科・食品生物科学専攻・教授	生物生産科学 農学博士	入進学審査委員会：生存基盤食科学に関する教育
(平成25年10月1日追加) 北島 薫	キタジマ カオル		農学研究科・森林科学専攻・教授	植物生態学 Ph. D.	リーダー育成支援委員会：森林環境保全の実践科学の フィールド実習
(平成26.10.1追加) 西嶋 一欽	ニシジマ カズヨシ		防災研究所・准教授 工学研究科・建築学専攻・准教授(協力講座)	災害リスクマネジメント Dr. of Science	渉外委員会・産学連携の推進
(平成27.10.1追加) 星野 敏	ホシノ サトシ		地球環境学堂・地球益学廊・教授	農村計画学・農学 博士	プログラム教授会・渉外委員会・入進学審査委員会：プ ログラム運営・国際コミュニケーション能力開発
(平成27.10.1追加) 小杉 賢一朗	コシギ ケンイチロウ		農学研究科・森林科学専攻・教授	山地保全学・博士 (農学)	入進学審査委員会：山地保全に関するフィールド研究
(平成28.4.1追加) 草野 真樹	クサノ マサキ		経済学研究科・経済学専攻・准教授	財務会計・国際会 計・博士(商学)	渉外委員会・入進学審査委員会：組織・ネットワークに おける国際・地域リーダー育成
(平成28.4.1追加) 小杉 緑子	コシギ リョウジ		農学研究科・地球環境科学専攻・教授	森林水文学・農学 博士	リーダー育成支援委員会・プログラム運営および農学研 究科との連携強化・調整
(平成29.4.1追加) 佐山 敬洋	サヤマ ケイヘイ		防災研究所・准教授 工学研究科・社会基盤工学専攻・准教授(協力講 座)	水文学・洪水災 害・博士(工学)	渉外委員会：洪水災害時のフィールド実習・履修指導
(平成29.4.1追加) 伊藤 喜宏	イトウ ヨシヒロ		防災研究所・准教授 理学研究科・地球惑星科学専攻・准教授(協力講 座)	地震学・固体地球 物理学・博士(理 学)	リーダー育成支援委員会・カリキュラム委員会・履修指 導
(平成28.4.1追加) 工藤 晋平	クドウ シンペイ		学際融合教育研究推進センター・特定准教授	臨床心理学・博士 (心理学)	入進学審査委員会・広報委員会・必修科目担当・履修指 導
(平成28.4.1追加) 吉川 みな子	ヨシガワ ミナコ		学際融合教育研究推進センター・特定准教授	公衆衛生学・東南 アジア地政学・博 士(地域研究)	渉外委員会・選択必修科目担当・履修指導
(平成28.4.1追加) 勝山 正則	カツヤマ マサノリ		学際融合教育研究推進センター・特定准教授	森林水文学・林 学・博士(農学)	大学院連携カリキュラム委員会・入進学審査委員会・必 修科目担当・履修指導
(平成28.4.1追加) 近藤 久美子	コトドウ クミコ		学際融合教育研究推進センター・特定准教授	GSR・GSV経営 博士(地球環境)	大学院連携カリキュラム委員会・広報委員会・eポート フォリオ担当・履修指導
(平成28.4.1追加) 清水 美香	シマス ミカ		学際融合教育研究推進センター・特定准教授	公共政策・災害リ スクマネジメント ・博士(国際公 共政策)	渉外委員会・必修科目担当・履修指導

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成29年度における役割)
(平成28.4.1追加) 伊藤 伸幸	イトウ ノブユキ		学際融合教育研究推進センター・特定准教授	環境経済学・博士 (経済学)	大学院連携カリキュラム委員会・リーダー育成支援委員会・選択必修科目担当・履修指導
(平成28.4.1追加) LAHOURNAT Florence	ラウルネ フローランス		防災研究所・講師	人類学・日本 博士(人文科学)	大学院連携カリキュラム委員会・入進学審査委員会・必修科目担当・履修指導

## 16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成29年度は提出日現在))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 *(今後の募集予定: 有・無)
プログラム募集定員数 (実数)	—	20	20	20	20	20	20
① 応募 学生 数	—	37	27	27	33	21	13
		6	10	11	11	15	6
	( )	12 (2)	7 (2)	7 (3)	10 ( )	4 (2)	3 (1)
	( )	25 (4)	20 (8)	20 (8)	23 (11)	17 (13)	10 (5)
	( )	13 (4)	9 (8)	14 (6)	12 (7)	14 (12)	7 (4)
	( )	16 (1)	10 (4)	16 (9)	15 (4)	13 (10)	9 (5)
② 合格 者数	—	37	27	24	30	16	12
		6	10	9	9	10	5
	( )	12 (2)	7 (2)	5 (2)	9 ( )	4 (2)	3 (1)
	( )	25 (4)	20 (8)	19 (7)	21 (9)	12 (8)	9 (4)
	( )	13 (4)	9 (8)	13 (5)	11 (6)	9 (7)	6 (3)
	( )	16 (1)	10 (4)	14 (7)	15 (4)	9 (6)	8 (4)
③ ②の うち 履修 生数	—	21	19	18	23	16	
		3	9	6	8	10	
	( )	6 ( )	5 (2)	2 ( )	6 ( )	4 (2)	( )
	( )	15 (3)	14 (7)	16 (6)	17 (8)	12 (8)	( )
	( )	9 (3)	7 (7)	10 (3)	10 (5)	9 (7)	( )
	( )	7 ( )	8 (4)	11 (5)	12 (4)	9 (6)	( )
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	—	1.00倍	1.00倍	1.13倍	1.10倍	1.31倍	1.08倍
充足率 (合格者数/募集定員)	—	185%	135%	120%	150%	80%	60%

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の( )に内数を記入してください。

※平成29年度\*(今後の募集予定:有・無)については、平成29年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、有の場合は、プログラム募集定員数(実数)欄には募集予定人数を含めず、下記備考欄へ募集時期とともに記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数

①区分制及び一貫制博士課程

プログラムの履修生数等	平成23年度						平成24年度						平成25年度						平成26年度						平成27年度						平成28年度						平成29年度						
	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計							
平成23年度選抜						0						0						0						0							0						0						0
うち留学生数						0						0						0						0							0						0						0
うち自大学出身者数						0						0						0						0							0						0						0
うち他大学出身者数						0						0						0						0							0						0						0
うち社会人学生数						0						0						0						0							0						0						0
うち女性数						0						0						0						0							0						0						0
平成24年度選抜						20						20						17						17							15						15						13
うち留学生数						2						2						2						2							2						2						2
うち自大学出身者数						6						6						6						6							5						5						3
うち他大学出身者数						14						14						11						11							10						10						10
うち社会人学生数						8						8						8						7							7						7						7
うち女性数						7						7						6						6							5						5						5
平成25年度選抜						17						17						17						12							12						12						12
うち留学生数						7						7						7						5							5						5						5
うち自大学出身者数						3						3						3						2							2						2						2
うち他大学出身者数						14						14						14						10							10						10						10
うち社会人学生数						5						5						5						3							3						3						3
うち女性数						7						7						6						6							6						6						6
平成26年度選抜						14						14						14						11							11						11						9
うち留学生数						3						3						3						3							3						3						2
うち自大学出身者数						2						2						2						2							2						2						3
うち他大学出身者数						12						12						12						11							11						11						4
うち社会人学生数						7						7						7						3							3						3						10
うち女性数						7						7						6						4							4						4						8
平成27年度選抜						17						17						17						13							13						13						16
うち留学生数						3						3						3						3							3						3						6
うち自大学出身者数						5						5						5						3							3						3						3
うち他大学出身者数						12						12						12						10							10						10						15
うち社会人学生数						4						4						4						3							3						3						7
うち女性数						9						9						9						7							7						7						10
平成28年度選抜						14						14						14						14							14						14						20
うち留学生数						8						8						8						8							8						8						13
うち自大学出身者数						3						3						3						3							3						3						6
うち他大学出身者数						11						11						11						11							11						11						13
うち社会人学生数						7						7						7						7							7						7						10
うち女性数						8						8						8						8							8						8						14
平成29年度選抜						0						0						0						0							0						0						0
うち留学生数						0						0						0						0							0						0						0
うち自大学出身者数						0						0						0						0							0						0						0
うち他大学出身者数						0						0						0						0							0						0						0
うち社会人学生数						0						0						0						0							0						0						0
うち女性数						0						0						0						0							0						0						0
計						0						0						0						0							0						0						0
うち留学生数						0						0						0						0							0						0						0
うち自大学出身者数						0						0						0						0							0						0						0
うち他大学出身者数						0						0						0						0							0						0						0
うち社会人学生数						0						0						0						0							0						0						0
うち女性数						0						0						0						0							0						0						0
修了者数						0						0						0						0							0						0						0
就職者数						0						0						0						0							0						0						0
プログラム履修生以外で、プログラムのカリキュラムの一部を受講している学生数						72						72						230						286							216						239						9

※「16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。  
 ※「修了者数」の平成29年度については、修了予定者数を記入してください。満期退学者は修了者には含まないでください。  
 ※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む)のみをカウントしてください。  
 ※辞退者(Q.Eによるものも含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記入してください。

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数

②医・歯・薬・獣医学の4年制博士課程

プログラムの履修生数等	平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度					
	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	
平成23年度 選抜	うち留学生数				0					0					0					0												0				
	うち自大学出身者数				0					0					0					0												0				
	うち他大学出身者数				0					0					0					0												0				
	うち社会人学生数				0					0					0					0												0				
	うち女性数				0					0					0					0												0				
平成24年度 選抜	うち留学生数					1				1	1			1					1												0					
	うち自大学出身者数					1				1	1			1					1			1									0					
	うち他大学出身者数									0	0			0					0			0									0					
	うち社会人学生数					1				1	1			1					1			1									0					
	うち女性数					0				0	0			0					0			0									0					
平成25年度 選抜	うち留学生数									2				2	2			2			2					2	2				0					
	うち自大学出身者数									2				2				2			2					2	2				0					
	うち他大学出身者数									0				0				0			0					0	0				0					
	うち社会人学生数									2				2				2			2					2	2				0					
	うち女性数									1				1				1			1					1	1				0					
平成26年度 選抜	うち留学生数																				0	2				2	2				2					
	うち自大学出身者数																				0	0				0	0				0					
	うち他大学出身者数																				0	2				2	2				2					
	うち社会人学生数																				0	1				1	1				2					
	うち女性数																				0	2				2	2				2					
平成27年度 選抜	うち留学生数																				3				3	3					5					
	うち自大学出身者数																				2				2	2					2					
	うち他大学出身者数																				1				1	1					1					
	うち社会人学生数																				2				2	2					4					
	うち女性数																				3				3	3					5					
平成28年度 選抜	うち留学生数																														0					
	うち自大学出身者数																														0					
	うち他大学出身者数																														0					
	うち社会人学生数																														0					
	うち女性数																														0					
平成29年度 選抜	うち留学生数																														0					
	うち自大学出身者数																														0					
	うち他大学出身者数																														0					
	うち社会人学生数																														0					
	うち女性数																														0					
計	うち留学生数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	3	0	2	1	0	3	3	0	2	1	6	2	3	0	2	7	2	2	3	0	7
	うち自大学出身者数																															1				
	うち他大学出身者数																															6				
	うち社会人学生数																															6				
	うち女性数																															6				
修了者数																					1				1						1					
就職者数																					1				1											
プログラム履修生以外で、プログラムのカリキュラムの一部を受講している学生数																																				

※「16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。  
 ※「修了者数」の平成29年度については、修了予定者数を記入してください。満期退学者は修了者には含まないでください。  
 ※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む)のみをカウントしてください。  
 ※辞退者(Q.E.によるものも含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記載してください。

## リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

### 【人材育成面の目的 (どういふ人を育てたいか)】

現代の地球社会は、①巨大自然災害、②突発的人為災害・事故、③環境劣化・感染症などの地域環境変動、④食料安全保障、といった危険事象や社会不安がますます大きく、かつ、広がっている。本学位プログラムでは、「グローバル生存学」という新たな学際領域を開拓し、

(1) 人類が直面する危機を乗り越え、人間社会を心豊かにし、その安寧に貢献するという使命感・倫理観にあふれた人材

(2) 自らの専門性に加えて幅広い視野と知識・智慧によつて的確に対策を行うことのできる判断力・行動力を備えた人材

を育成する。本プログラム修了者は、

- 一級の研究者・教育者であり社会・安全システム科学分野におけるアカデミック・リーダー
  - 国際機関などで世界をまたにかけて活躍する国際的な危機管理リーダー
  - 災害・事故や経済危機に的確に対処し、企業経営を安定的・持続的に行える企業リーダー
  - 食料・資源・エネルギーなどの安全保障政策の決定に指導力を発揮する国や地域のリーダー
  - 科学的知識に基づき社会に不安を与えない正しい情報を伝えるサイエンス・コミュニケーター
- などであつて、各方面で世の中を下支えし良い方向に動かしていくことのできる「人財」である。

### 【教育組織面の目的 (どういふ教育方法・組織としたいか)】

こうした人材育成のため、実際の事例研究を重視した教育方法をとる。いわゆるケース・メソッド (CM) や問題 (プロジェクト) 解決型学習 (PBL) という方法を適用し、**安全安心分野における現場主義・対話主義を基調とした人材育成の新しい「京大モデル」を確立**する。総合大学の長を生かし、9つの大学院と3つの附置研究所が連携し、単独の大学院・専攻では実現できない学際融合的な体制 (大学院連携) の中で優れた教育・研究を展開して、有能な学生自らが育っていく環境を整える。

ここで述べたような人材は、種々の災害・事故リスクをもって日々活動している産業界、基礎科学に基づく実践科学を体系化し社会に役立てようとする研究者や学界、さらには、人命と資産、さらには生活、健康及び精神の安定を守ることが使命の一つである国レベル・地方レベルの行政組織、マスメディア、いづれにおいても大いに必要とされている。

本プログラムでは、以下の2つの課題を解決しようとする点に特色がある。

**課題1 (「博士」は有用か?)**: 一般に、博士課程を修めて博士号を取得した者は、深い専門性をもつものの、往々にして視野が狭く、社会との協調性が欠如していたり、実務現場との乖離があつたりするなどの難点が指摘されることがある。高度で先端的な研究の推進は当該学問領域の進歩に貢献するが、それを社会の福利や進歩にも結びつけるような努力が大学として大学院として必要である。

**課題2 (多様な安全安心問題解決のための大学院教育は?)**: 人類社会の生存や安全安心を脅かす次のような問題を扱う。(a)大地震による大津波が広範な国土や対岸の国々に被害を与える、(b)火山噴火や森林火災が大気を汚染し航空航行を妨げ各国の経済活動に打撃を与える、(c)地球温暖化現象が洪水を巨大化させ濁水や熱波を長期化させ人命被害、環境劣化、農業生産被害をもたらす (食料安全保障と直結)、(d)化学工場や原子力発電所が被災し有害物質が拡散し健康被害と社会不安を引き起こす、(e)越境する病原菌・ウイルスによつて深刻な感染症が拡大する。これらの問題解決には、学際的・複合的アプローチが必要である。これらは、平成27年 (2015年) に国連で策定された持続可能開発目標 (SDGs) に取り上げられている内容に合致しており、**本プログラムは、持続可能開発教育 (ESD) を大学院レベルで実践する教育研究組織を確立するものである。**

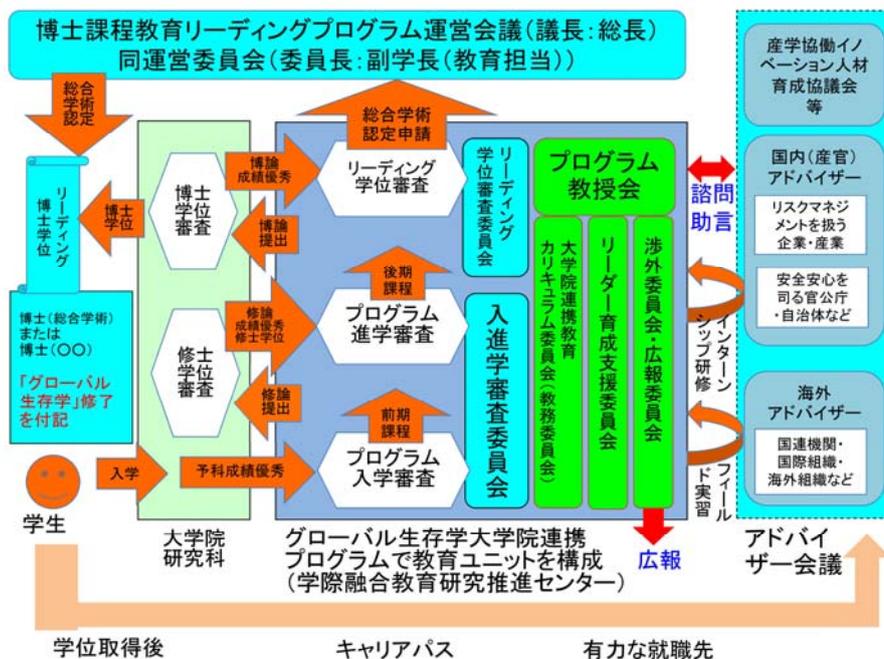
京都大学は、総合大学としての強みを生かし、平成22年3月に発足させた学際融合教育研究センターにおいて、グローバル生存学大学院連携ユニットを平成24年2月に設置し、9研究科 (25専攻) 及び3附置研究所の協力のもとに本プログラムの学際連携的な運営を実現している。

すなわち、上記課題1を解決するために、「専門的実力」のみならず、専門分野の枠を超えて幅広い経験を積み、「人間的魅力」と「社会的俯瞰力」を併せて身につける機会を効果的に提供する教育プログラムを確立した。大学としては、大学院の教育制度 (特に学位授与規定) を改正するとともに、5つの博士課程教育リーディングプログラムの整合性を保った形で運営すべく、運営会議 (議長: 総長)、運営委員会 (委員長: 教育担当理事・副学長) を設置した。また、5つのプログラムが集結する場としての施設を整備するため、近隣に土地を購入し、**建物 (東一条館) の建設を平成27年2月に実現**した。上記課題2のために、本プログラムにふさわしい必修科目を新たに4科目開設し、異分野の教員が協働して教育に当たる大学院連携の教育システムを構築し、プログラム履修生が学際的・複合的な知識や考え方、さらには、国際的なリーダーシップを身につけ、SDGsの達成に貢献できることのできるような工夫をグローバル生存学大学院連携ユニットという教育組織を構成して実施している。

プログラムの概念図

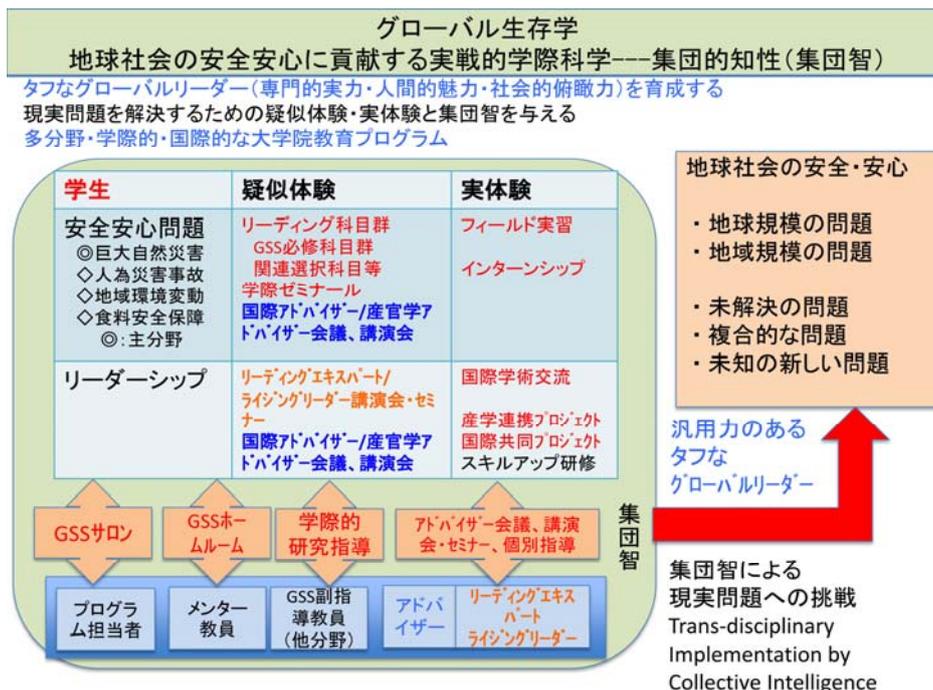
(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

グローバル生存学大学院連携プログラムの組織と学生の履修の流れ (オレンジ色の矢印)  
 質保証は各審査において行われる。成績優秀な場合にのみプログラムの次の段階に進める。  
 学外のアドバイザーや企業・官公庁との連携をさらに強化する。



学位プログラムの全体像と特徴

「グローバル生存学」の概念を確立する。また、プログラム全体の一体感をさらに高めるため、プログラム担当者同士あるいはプログラム担当者と学生の交流の場としてGSSサロンを新たに開始した。



## プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

(1) **学際的・実践的・国際的教育プログラムの確立**： 9つの研究科(教育学、経済学、理学、医学、工学、農学、アジア・アフリカ地域研究、情報学、地球環境学)と3つの研究所(生存圏研究所、防災研究所、東南アジア地域研究研究所)が協働して、安全安心分野(巨大自然災害、人為災害事故、地域環境変動、食料安全保障)における学際的な教育プログラムを確立した。講義科目に加えて5つの実習系プログラム(フィールド実習、インターンシップ研修、国際学術交流、産学連携プロジェクト、国際共同プロジェクト)を必修として、授業、演習などのプログラム、学生が行う事務的な書類の処理、また、博士論文研究基礎力審査(QE)や博士論文学位最終審査はもちろん、実習系プログラムの発表会などもすべて英語でおこなった。こうした国際性の高さが留学生の人気を呼び、全履修学生92名に対して21ヶ国39名(42%)の留学生を受け入れた。また、女子学生は48名(52%)でジェンダーバランスも良く、これらの数値は当初の想定(いずれも20%)を上回っている。実習系科目の履修にあたっては広く海外にも活動の場を求めて学生のグローバルな視点の涵養に寄与した。海外滞在先の国数は35ヶ国に上る。

(2) **履修プログラムと体系的に連動したリーダーシップ目標**： 使命感・倫理観にあふれ、自らの専門性に加えて幅広い視野と知識・智恵をもって判断・行動のできる人材を育成するために、10のGSS目標(GSSルーブリック:1.グローバル生存学に関する知識、2.学際性、3.プロジェクトマネジメント、4.現実の世界的問題への対処、5.対人コミュニケーション、6.適切なサイエンスコミュニケーション、7.異文化交流、8.主体性の発揮、9.倫理的行動の実践、10.タフさと人間的魅力)を掲げ、人材育成の指針を示した。プログラムの必修科目とこれら10のGSS目標との関係を体系的に示すカリキュラムマップを提示して、履修者の個々のアクティビティがGSS目標とどのように関係し、自らのリーダー像の達成目標を学生に常に意識させるようにした。QE及び博士論文学位最終審査において、研究活動の実績とGSS目標とどのように合致しているのかを確認し、リーダーシップの達成度を評価した。

(3) **先進的なeポートフォリオの確立**： GSSプログラム履修者が自己の学びを記録し、かえりみ、共有するためのeポートフォリオシステム(GSSフォリオ)を構築し運用した。具体的にはGSSフォリオで種々の学びの記録を格納し、それらは指導教員、副指導教員、メンター教員で共有され、インターンシップやフィールド実習を海外で研修中の学生も、海外出張中の指導教員らもこのシステムにアクセスして情報を交換することが可能となった。このGSSフォリオは、10のGSS目標の学年毎の更新・登録が可能となっており、指導教員・メンター教員との対話の中で達成度を確認できる。GSSフォリオ上で、10項目のGSS目標について、どのように自己評価しているか調べてみた。抽出したGSS履修生は74名であるが、そのうち、平成28年度末において、記入未完了の者、低学年の者を除いて、第5学年まで到達した者全員(19名)、第4学年(10名)、第3学年(10名)についてGSS目標をどの程度達成しているか整理したところ、最終学年になると、19名全員が10項目のGSS目標のうち少なくとも3項目について最上級(capstone)に到達しており、そのうち6名は8項目以上が最上級に達していると自己評価(メンター評価も含む)していることがわかった。

(4) **国際性とリーダーシップ涵養体制の確立**： 外部評価の一貫として毎年国際アドバイザー会議を開催し、国際的に著名な科学者や広く産官学で活躍する識者からプログラムの内容や運営について質疑応答の機会を設けた。これは、学生と国際アドバイザーの有益な交流の機会となっている。キャリアパスの多様性について学生への有益な情報提供を行う機会として、経験豊かな産官学アドバイザーと国際アドバイザーによるキャリアパス特別講義をシリーズで開講した。また、リーダーシップ育成を目的として、リーディングエキスパートやライジングリーダーの講義、ワークショップも毎年実施し、国際的なリーダーを養成する仕組みが確立された。

(5) **多分野学生間の連携組織の構築**： 学生の自発的な連帯活動としてGSSスチューデント・アソシエーション(GSA: GSS Student Association)が組織され、学際的理解の向上やGSS学生と教員との協働促進の仕組みができた。今後、このGSAの活動をもとに同窓会組織として発展させる。すなわち、既に稼働しているSNS(フェイスブック)を活用し永続的な情報共有の手段とし、生涯アドレスのメーリングリスト、GSS修了生名簿を作成し、将来の分野横断的な協働やビジネス展開などに活用する。こうした学際的なネットワークは9研究科(25専攻)・3研究所が参画する本プログラムならではのユニークな展開であると言える。

## プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

(1) **大学としての学位プログラム実施体制の確立**： 京都大学では博士課程教育リーディングプログラムの実施にあたり、博士(総合学術)の学位、あるいは、博士(〇〇)(〇〇は既存の研究科に対応する専攻分野の名称)に博士課程教育リーディングプログラムを修了したことを付記する形での学位を授与することができるように学位規程が改正された。さらに全学的な実施体制を確立するために、総長を議長として京都大学博士課程教育リーディングプログラム運営会議、その下にプログラムの実施に関し必要な事項を審議する機関としてリーディングプログラム運営委員会が設置され全学的なマネジメント体制が構築された。履修生の可否判定、学修奨励金や研究活動経費の給付の認定、研究指導及び進級の認定、リーディングプログラムとしての学位審査及び判定等について、各プログラムを横断した統一的な取り扱いのもとに各学位プログラムの質保証ができる体制を整えることができた。

(2) **学際的学位プログラムの確立**： GSS プログラムは、9つの研究科(25専攻)と3つの研究所が協働して、学際的・実践的・国際的な教育プログラムを用意し、特に実習系プログラムを中心とした教育システムを構築してきた。これほど多くの分野を束ねる大学院の学際的教育システムはかつて無く、京都大学における先導的な新しいモデルとなった。学生は、各研究科に所属してそれぞれの学問分野における博士研究を修めながら、本プログラムにおいて分野横断的な教育を受け所定の履修項目を完了するとともにグローバルリーダーとしての資質を獲得した証として付記型の学位を取得することになる。本プログラムを実施していく中で、研究科を横断した形での新しい学位審査制度を確立することができたのは、京都大学として画期的なことであり、その総合大学としての利点を十分に活かした優れた取組として評価できる。

(3) **学位プログラムのための大学院教育ユニット体制の確立**： 平成22年2月に発足した学際融合教育研究推進センターのなかに、学位プログラムを実施するため、グローバル生存学大学院連携ユニット(GSSユニット)という学内組織を編成し、9研究科3研究所の代表からなるGSSユニット教授会を毎月開催して各部署の密接な連携と協調のもとに本プログラムの運営をおこなう体制を確立した。この体制は、先導的なものとして学内的に評価され、後年度(平成24年度、25年度)に京都大学において採択された3つのリーディングプログラムも全てこの体制をとることとなった。

(4) **eポートフォリオシステムの導入**： 本プログラムで構築したGSSフォリオは、学生の様々な学びの記録(学業成績のみならず提出した報告書や口頭発表資料、動画や音声情報も含む)、学修内容及びリーダーシップの資質に関する成長の記録、履修管理、成績管理に使用できるものであり、エビデンスベースの教育支援システムとして活用している。これは、従来型の電子登録・成績管理システムとは異なる先導的なものであり、かつ、研究科横断型のシステムであるという点で画期的である。このGSSフォリオの学内波及効果として、リーディングプログラム用に、研究科横断型の新たな情報管理システムが京都大学内に構築された。

(5) **大学院レベルの持続可能開発教育(ESD)の英語環境での実践**： 本プログラムは、その英語名をInter-Graduate School Program for Sustainable Development and Survivable Societiesとしている。この中に持続可能開発(Sustainable Development)という用語を2011年の段階で用いており、これは2005年～2015年の10年間に主として初等・中等教育においてユネスコ・スクールなどで実践されてきた持続可能開発教育(Education for Sustainable Development = ESD)を大学院レベルで実施することを意図したものである。ESDを大学院レベルの学位プログラムとして、また、それをすべて英語環境で行うという先導的な取組である。

2015年には、2030年をターゲットとした17の持続可能開発目標(SDGs)が国連において合意された。また、同年には、国連防災世界会議(仙台)において仙台防災枠組(SFDRR2015-2030)が、さらには、気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)においてはパリ協定が合意された。複合領域(安全安心分野)で採択された本プログラムは、巨大自然災害、人為災害事故、地域環境変動、食料安全保障を4つの柱としていることから、これらの国際的政策目標・合意のかなりの部分をカバーする教育内容となっている。実際、これらの国際合意文書をGSSの必修科目における教材としても利用している。

本プログラムは、SDGsをはじめとする国際的な政策目標の達成(京都大学のミッションでもある「地球社会の調和ある共存」にも通じる)に貢献するグローバルリーダーを養成する我が国で初めての国際的な大学院教育拠点として今後広く認知され発展していくものと確信する。